

コメント



杉田 敦*

私自身も、いくつかの機会に3月11日以降の問題、第一にはもちろんエネルギー問題、そして第二には地域間格差の問題、さらには地域間というよりも社会の今後のあり方そのものについて、いろいろ勉強会などに参加してきました。そのなかで気が付いたことについて述べさせていただきます。

2011年の秋ごろだったと思うのですが、復興を担当するある役人にヒアリングをする機会がありました。その時、もちろん役人が言ったことですから割り引いて考えないといけないのですが、実は復興予算について、すでに青森県とか秋田県から文句が来ているという話を聞かされたわけです。それはどういうことかと言えば、東北で一番豊かなのはもともと宮城県で、次は福島県です。県民所得でいっても、いろいろな指標でいっても二つの県は豊かなのであって、秋田とか青森ははるかに低い。ところが復興予算をつぎ込んで宮城と福島が復興バブルになっている。秋田とか青森にはほとんど金がまわってこない、このことをどういう風に考えたらよいのかということ。すでに東北のなかでそういう議論が出てきているというわけなのです。これは聞いて愉快的議論ではないのですが、にもかかわらず、そこには重要な論点が含まれていると思います。というのは、復旧・復興というときに、特に復旧に関して言えば、元の状態に戻すという意味です。ということは、復旧が必要だと言うためには、元々の状態が正しかったということが前提となる。

しかし、これはいくつかの意味でなかなか採用できない前提だということが明らかになっているのです。もともと東北の中でさえ大きな格差が存在していたわけで、その格差を再生産するような形で復旧することは、たとえば青森県からすれば納得が行かないのも当然ですね。しかも、これは何も東北だけの問題ではなくて、全国的な格差全般にかかわることです。

もちろん災害というのはそれ自体、不幸な偶然であり、それまでの人びとの行動とは別なところで起こっているものです。したがって、自然からの負の影響をなかったことにするために初期状態に戻すという説明にも、一定の説得力はある。しかし、そのことを強く言えば、たとえば青森と宮城の間に存在していた格差は自然なもの、ないし当然なものということにもなりかねない。これはこれで、一種の県民的「自己責任論」みたいなことになるおそれがあり、問題です。何らかの自然条件によって、あるいは、たとえば仙台が歴史上、国策的に重視されたといった政治要因によって、格差ができたとすれば、それを正当化することはできないでしょう。そうなると、一体、どうすれ

*杉田 敦(すぎた・あつし) 法政大学法学部教授

ばいいのか。宮城の復興は青森と同じ経済水準までで止めるべきなのか。よくわからなくなるわけです。

もう一つ、先ほどの宮本さんのお話にも開沼さんのお話にも出ていたように、日本自体が沈没しつつある中で、復旧ないし復興の問題をどう考えるかという論点があります。人口が減りつつあって、高齢化が進みつつあって、雇用が流出しつつある。そういう状態そのものが、いわば危機的なものであって、それを根本から変える見通しもなく、まるで東北以外はノーマルな状態にあるかのよように復旧を論じることは、むずかしいのではないかと、ということです。

とりわけ東北は、いま言ったような問題、人口流出、高齢化、雇用流出が最も顕著であったところで、しかもその中でも特に沿岸地域というのは矛盾が大きな地域であったわけで、そこをただ以前の状態に戻せば展望が開けるということは簡単には言えないと思っています。

先の第一の論点とも関連しますが、要するに問題は、復旧ないし原状回復というものと、開発というものと切り分けをする基準がないということにあると思います。どこまでが復旧であり、どこからは新たな開発なのかということが分からないということです。

こうしたことがとりわけ問題として顕在化してくるのは、災害が局地的であるためです。これから東京なども含めてほかの災害も起きるかもしれません。たぶん起きるのですけれども、しかしそれはその都度局地的に起こる。そして、それに対応するというのが復旧・復興であり、したがって、それはある地域を焦点化することになる。他方で開発問題、開発の必要性というか、開発とまで行かなくても生活を維持するための雇用創出とか、そのような必要性というのは全国的な問題なわけです。この二つのモメントの間に緊張関係がある。

先ほどの開沼さんのお話の最後のところでもあったし、宮本さんのお話も今日全般にそういう話でしたけれども、全国的な課題、すなわち3月11日以前から続いている課題について、その処方箋は今も見つかっていません。そうした中で、ある地域に災害などが起こり、それに対応することはもちろん必要ですが、それをどこまで、どのように行うかは全国的な開発問題と切り離して論じるわけに行かない。こうした問題です。

そのところを、復興担当の役人などがある程度調整しているというのが、たぶんこの間の流れだったと思うのですが、それで本当にいいのかどうか。本当はこうした問題については、きちんと政治的問題として受け止めて、国民的な議論をしなければいけないのではないかと。選挙があれば、なおさらそうした議論が必要です。端的に言えば、被災地にどこまで予算を投入することを、私たちが認めるのか。それをきちんと政治的に決定しなければ、役人は、世論の反応をおそれて、抑制的にのみふるまうでしょう。それでは復旧・復興も進みません。

私が勉強会でショックを感じたもう一つのエピソードですが、水産加工業等についての専門家から、水産加工業というのは残念ながら非常に付加価値の低い産業であり、したがって、容易に代替されてしまうということを伺いました。魚介類を干物にしたり、瓶詰にしたりして売っても、それほど付加価値が高くない。これまでは非常に老朽化した施設で、しかも労働力は中国人を研修生という名目で安く使って何とかやってきた。それなのに、これから新たに工場を作って、人並みの労賃を支払って維持できるような産業ではないというわけです。しかもしばらく閉じていれば、必ずほかの地域に代替されてしまう。小売業は西日本などから調達しようとし、後に東北が復旧しても、

もう需要は帰ってこない。ですから水産加工業の復旧・復興というのは巷で考えられているよりはるかに難しいということを知られたわけです。しかも、水産加工業をやってきた地域で、それ以外に新たに何か目ぼしい産業分野が見つかったかと言えば、特に見つかっていないということで、沿岸地域の全面的な復旧・復興というのは非常に難しいというのが、客観的な判断であると。

問題は、こうした厳しい現実について、それを見つめることを避け、場当たりの議論をする傾向があることです。同じことは、原子力災害で非常に汚染された地域の、除染についても言えます。除染がどこまでできるのかという点について、十分な検討なしに、過度に楽観的な見通しが語られているのではないのでしょうか。福島が厳しい状況にあると発言すると、批判され、政治家であれば更迭されることになります。こういうことを言っている私自身もいろいろ批判されるかもしれませんが、私は、色々な選択肢を見ることなく、議論が進行していることは問題だと思うのです。

もちろん、一番望ましいのは、元あった町でみんなが同じように暮らしていけることです。それが持続可能であれば、それに越したことはない。しかしそれが本当にできるのかどうかは、人びとの願望とは別に、客観的に検討されなければならない。その際、場合によっては、新天地での生活の復興ということについても、無視すべきではないと考えます。ある会議でも言ったのですが、他地域に移住して新生活を始めたいとしている人びとに対して、必ず元の地域に戻るよう迫ったり、「裏切り者」呼ばわりしたりするような動きが一部にあるようで、非常に問題です。現地での復旧・復興を後押しする一方で、そこからの離脱の権利も同時に、同等に保障する必要があります。それが、今回のような未曾有の災害や原発事故に遭遇した人びとに対する、私たちの義務ではないのでしょうか。

そのように考えてみますと、私は先ほど冒頭に申し上げたように、日本全体が直面している問題が非常に強固に出ているような東北の現在の状況の中で、復旧・復興と一口に言ってもどれほど困難であり課題が多いのかを、もう少し正面から見つめるべきだと思います。

そうした文脈で、原発以外になかなか選択肢がない地域であるという開沼さんのご指摘も貴重であると思っています。ただ本当に原発しかないのかというのは私の疑問で、原発の近くでも、付加価値のある農業などを追求する試みもありました。過疎地なら原発しかない、というわけでは必ずしもないと思います。ただ、実際に雇用の場や、産業の見通しなしに考えられないという、リアリズムの視点を導入している点では、非常に重要な問題提起だと思っています。